

平成26年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

# 平成26年度太宰府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,196 戸
(2) 年間総排水量	7,370,810 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	20,194 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	298,691 千円
ロ 補助対象事業	241,000 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	54,547 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,845,817 千円
第1項 営業収益	1,278,918 千円
第2項 営業外収益	566,878 千円
第3項 特別利益	21 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,555,305 千円
第1項 営業費用	1,251,088 千円
第2項 営業外費用	261,437 千円
第3項 特別損失	37,780 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 935,724千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,440千円、過年度分損益勘定留保資金 573,450千円、当年度分損益勘定留保資金 329,834千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	676,587 千円
第1項 企業債	383,100 千円
第2項 国庫補助金	120,500 千円
第3項 他会計負担金	2,616 千円
第4項 負担金	8,621 千円
第5項 他会計補助金	161,750 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,612,311 千円
第1項 建設改良費	594,238 千円
第2項 企業債償還金	1,018,073 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
複写機賃借料 (平成26年度消費税増税分)	平成27年度から平成28年度まで	32 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 改 良 事 業	383,100 千円	証書借入	年 4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 110,262 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、474,417千円である。

平成26年2月26日 提出

太宰府市長 井上 保廣

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成26年度下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成26年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成25年度下水道事業予定損益計算書	16
6	平成25年度下水道事業予定貸借対照表	17
7	平成26年度下水道事業予定損益計算書	19
8	平成26年度下水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

# 平成26年度下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

## 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業収益		1,845,817	1,612,613	233,204			
1 営業 収 益		1,278,918	1,290,815	△ 11,897			
	1 下 水 道 使 用 料	1,175,211	1,207,436	△ 32,225	下 水 道 使 用 料	1,175,211	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	102,818	82,920	19,898	一 般 会 計 負 担 金	102,818	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	889	459	430	手 数 料	889	審査・検査手数料 427 指定工事店登録手数料 462
2 営業外 収 益		566,878	321,774	245,104			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	320	700	△ 380	預 金 利 息	320	
	2 他 会 計 補 助 金	312,667	321,047	△ 8,380	一 般 会 計 補 助 金	312,667	分流式下水道経費補助金 280,733 流域下水道建設費補助金 4,672 水洗便所等普及費補助金 5,747 高度処理補助金 8,881 高資本費対策経費補助金 1,278 臨時財政特例債等補助金 4,745 資本費平準化債補助金 6,611
	3 長期前受 金 戻 入	253,505	0	253,505	長 期 前 受 金 戻 入	253,505	受贈財産評価額戻入 25,371 国庫補助金戻入 130,090 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 31,047 工事負担金戻入 3,037 その他負担金戻入 3,037 一般会計補助金戻入 59,669
	4 雑 収 益	386	27	359	延 滞 金	1	
					そ の 他 雑 収 益	385	
3 特 別 利 益		21	24	△ 3			
	1 過年度損 益修正益	21	24	△ 3	過 年 度 損 益 修 正 益	21	還付時効消滅益

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業費用		1,555,305	1,349,501	205,804			
1 営業 費用		1,251,088	1,066,753	184,335			
	1 管 渠 費	20,436	16,681	3,755	備消耗品費	34	備品
					通信運搬費	258	電話料
					委 託 料	12,708	管渠清掃業務委託料 1,000 管渠調査委託料 1,000 ポンプ点検委託料 7,075 下水道台帳作成業務委託料 3,633
					手 数 料	121	水質検査手数料 61 ガス検知器点検料 60
					賃 借 料	329	軌道敷賃借料 277 上下水道施設管理システム機器 賃借料 52
					修 繕 費	6,000	管渠等補修工事
					動 力 費	855	ポンプアップ電気料
					保 険 料	131	下水道賠償責任保険料
	2 流域下 水道 維 持 管 理 費	409,211	415,044	△ 5,833	負 担 金	409,211	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	53,319	48,300	5,019	備消耗品費	231	消耗品 194 図書 37
					印刷製本費	1,387	納入通知書他
					通信運搬費	1,434	電話料 30 郵便料 1,404
					委 託 料	49,595	徴収事務委託料 47,100 電算システム改修委託料 2,495
					手 数 料	672	口座取扱手数料 428 コンビニ収納手数料 244
	4 総 係 費	80,770	76,972	3,798	給 料	28,254	一般職員給6人
					手 当	13,894	職員手当等
					賞与引当金 繰 入 額	3,495	
					賃 金	2,614	嘱託職員賃金
					法定福利費	9,537	共済組合負担金等 9,080 事務補助員雇用保険等 457
					法定福利費 引当金繰入額	619	
					旅 費	37	普通旅費
					報 償 費	50	講師謝礼

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考					
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明		
					被 服 費	47	作業服等	
					備 消 耗 品 費	415	消耗品	360
							図書	55
					印 刷 製 本 費	119	排水設備パンフレット等	
					通 信 運 搬 費	115	電話料	41
							郵便料	74
					委 託 料	597	企業会計システム保守点検委託料	519
							草刈剪定業務委託料	78
					賃 借 料	41	自動車駐車料	1
							企業会計システム機器賃借料	40
					研 修 費	68	研修旅費	5
							研修会参加負担金	63
					食 糧 費	5	来客用食事代	
					負 担 金	16,123	退職手当組合負担金	6,210
							庁舎使用負担金	686
							一般会計事務費負担金	5,375
							併任職員人件費負担金	3,500
							日本下水道協会負担金	183
							九州地方下水道協会負担金	30
							福岡県下水道協会負担金	59
							流域下水道促進協議会負担金	60
							県内市下水道促進協議会負担金	20
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,740		
	5 減 価 償 却 費	671,904	502,063	169,841	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	622,496	構築物	620,025
							機械及び装置	2,188
							車両運搬具	241
							工具器具及び備品	42
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	49,408	地上権	903
							施設利用権	47,506
							その他無形固定資産	999
	6 資 産 減 耗 費	15,448	7,693	7,755	固 定 資 産 除 却 費	15,448		
2 営 業 外 費 用		261,437	272,357	△ 10,920				
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	244,405	258,789	△ 14,384	企 業 債 利 息	244,205	公共下水道	206,025
							特定環境保全公共下水道	3,299
							流域下水道	21,656
							資本費平準化債	13,225

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					一時借入金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,401	701	700	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	701	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,631	12,867	2,764	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,631	
3 特 別 損 失		37,780	5,391	32,389			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	916	5,391	△ 4,475	過 年 度 損 益 修 正 損	916	不納欠損処分額
	2 そ の 他 特 別 損 失	36,864	0	36,864	そ の 他 特 別 損 失	36,864	賞与引当金繰入額 3,495 法定福利費引当金繰入額 619 貸倒引当金繰入額 32,750
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		676,587	1,188,767	△ 512,180		
1 企 業 債		383,100	863,000	△ 479,900		
	1 建 設 企 業 債	383,100	863,000	△ 479,900	建 設 改 良 事 業	383,100 公共下水道 271,100 特定環境保全公共下水道 58,100 流域下水道 53,900
2 国 庫 補 助 金		120,500	164,000	△ 43,500		
	1 国 庫 補 助 金	120,500	164,000	△ 43,500	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	120,500 社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 負 担 金		2,616	2,483	133		
	1 他 会 計 負 担 金	2,616	2,483	133	一 般 会 計 負 担 金	2,616 雨水処理負担金
4 負 担 金		8,621	6,598	2,023		
	1 受 益 者 負 担 金	2,000	1,372	628	受 益 者 負 担 金	2,000
	2 工 事 負 担 金	3,500	2,000	1,500	工 事 負 担 金	3,500 下水道布設替工事負担金
	3 そ の 他 負 担 金	3,121	3,226	△ 105	そ の 他 負 担 金	3,121 下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		161,750	152,686	9,064		
	1 一 般 会 計 補 助 金	161,750	152,686	9,064	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	9,241
					臨 時 財 政 特 例 債 等 補 助 金	32,718
					資 本 費 平 準 化 債 補 助 金	119,791

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		1,612,311	1,979,194	△ 366,883		
1 建設 改良費		594,238	851,299	△ 257,061		
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	534,258	787,207	△ 252,949	給 料	20,597 一般職員給5人
					手 当	12,462 職員手当等
					法定福利費	7,005 共済組合負担金等
					旅 費	19 普通旅費
					被 服 費	24 作業服等
					備消耗品費	525 消耗品 305 図書 220
					燃 料 費	102 ガソリン代
					印刷製本費	1,374 受益者負担金帳票代 486 下水道計画一般図 888
					通信運搬費	66 郵便料
					委 託 料	75,734 基本設計業務委託料 12,630 実施設計業務委託料 42,300 認可設計業務委託料 9,756 設計図書管理業務委託料 4,310 電算委託料 826 軌道管理業務委託料 4,000 家屋調査業務委託料 1,912
					工事請負費	365,900 取付管設置工事 11,000 下水道新設工事 351,400 下水道布設替工事 3,500
					手 数 料	8 口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 7
					賃 借 料	2,675 自動車駐車料 1 複写機賃借料 730 土地賃借料 1,944
					修 繕 費	30 車両運搬具修繕費
					補 償 金	36,000 家屋・工作物補償金 15,000 水道管布設替補償金 15,000 ガス管移設補償金 5,000 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	28 研修旅費 4 研修会参加負担金 24
					負 担 金	11,679 退職手当組合負担金 4,532 庁舎使用負担金 572 一般会計事務費負担金 4,479 文化財発掘負担金 2,096
					保 險 料	30 車両保険

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	54,547	58,682	△ 4,135	負 担 金	54,547	流域下水道事業費負担金
	3 固 定 資 産 購 入 費	5,433	5,410	23	委 託 料	469	不動産鑑定等委託料
					有 形 固 定 資 産 購 入 費	4,964	下水道用地購入費
2 企 業 債 償 還 金		1,018,073	1,127,895	△ 109,822			
	1 企 業 債 償 還 金	1,018,073	1,127,895	△ 109,822	建 設 企 業 債 償 還 金	1,018,073	公共下水道 719,309 特定環境保全公共下水道 3,306 流域下水道 54,874 資本費平準化債 240,584

# 平成26年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	265,191
減価償却費	671,904
固定資産除却損	15,448
引当金の増減額(△は減少)	36,760
長期前受金戻入額	△ 253,505
受取利息及び配当金	△ 320
支払利息	244,405
未収金の増減額(△は増加)	6,168
未払金の増減額(△は減少)	△ 171,906
小計	814,145
利息及び配当金の受取額	320
利息の支払額	△ 244,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	570,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 556,520
国庫補助金等による収入	119,936
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	155,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,226
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	383,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,018,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,973
現金及び預金同等物の増減額	△ 346,139
平成25年度予定貸借対照表の残高	1,246,527
平成26年度予定貸借対照表の残高	900,388

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		6		28,254	20,884	49,138	10,318	6,210	65,666
	資本勘定支弁職員		5		20,597	12,462	33,059	7,005	4,532	44,596
	合 計		11		48,851	33,346	82,197	17,323	10,742	110,262
前 年 度	損益勘定支弁職員		6		27,977	17,253	45,230	10,540	6,162	61,932
	資本勘定支弁職員		5		19,757	11,796	31,553	7,342	4,647	43,542
	合 計		11		47,734	29,049	76,783	17,882	10,809	105,474
比 較	損益勘定支弁職員		0		277	3,631	3,908	△ 222	48	3,734
	資本勘定支弁職員		0		840	666	1,506	△ 337	△ 115	1,054
	合 計		0		1,117	4,297	5,414	△ 559	△ 67	4,788

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,776	1,540	656	795	982	5,300	35	14,613	7,649	33,346
	前 年 度	2,052	1,514	650	795	566	5,000	35	12,136	6,301	29,049
	比 較	△ 276	26	6	0	416	300	0	2,477	1,348	4,297

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	1,117	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増減分	407	平均昇給率 1.22%		
		その他の増減分	710	職員の変動等に伴う増		
手 当	4,297	制度改正に伴う増減分	3,495	期末手当 2,253 勤勉手当 1,242	地方公営企業会計基準改定による賞与引当金の追加	
		その他の増減分	802	扶養手当	△ 276	
				時間外勤務手当	300	
				期末手当	224	
				勤勉手当	106	
その他	448					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,081	
	平均給与月額(円)	407,176	
	平均年齢(歳)	48.17	
25年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,496	
	平均給与月額(円)	386,227	
	平均年齢(歳)	44.82	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	144,500		144,500	
大 学 卒	178,800		178,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	4	36.3	5 級		
	4 級	3	27.3	4 級		
	3 級	3	27.3	3 級		
	2 級		0.0	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	11	100.0	計		
25年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	4	36.3	5 級		
	4 級	2	18.2	4 級		
	3 級	3	27.3	3 級		
	2 級		0.0	2 級		
	1 級	1	9.1	1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.90	2.05	3.95	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5% 1・2級 0%
前 年 度	1.90	2.05	3.95	同 上
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	同 上

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	制度あり	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	同 上	

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%) (平成25年12月31日現在)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
複写機賃借料	3,285	平成24年度から 平成25年度まで	1,460	平成26年度から 平成28年度まで	1,825		1,825
複写機賃借料 (平成26年度消費税増税分)	32			平成27年度から 平成28年度まで	32		32
企業会計システム機器賃借料	655	平成25年度	131	平成26年度から 平成29年度まで	524	524	
JR軌道敷賃借料	54			平成26年度から 平成27年度まで	54	54	
下水道使用料システム改修委 託料	540	平成25年度	0	平成26年度	540		540



## 平成25年度 下水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,153,770		
	(2) 他会計負担金	81,239		
	(3) その他営業収益	<u>2,949</u>	1,237,958	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	15,835		
	(2) 流域下水道維持管理費	386,674		
	(3) 業務費	45,141		
	(4) 総係費	75,217		
	(5) 減価償却費	490,788		
	(6) 資産減耗費	<u>17,503</u>	<u>1,031,158</u>	
	営業利益			206,800
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	734		
	(2) 他会計補助金	320,619		
	(3) 雑収益	<u>25</u>	321,378	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	256,430		
	(2) 雑支出	<u>1,093</u>	<u>257,523</u>	<u>63,855</u>
	経常利益			270,655
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>37,167</u>	37,167	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>5,156</u>	<u>5,156</u>	<u>32,011</u>
	当年度純利益			302,666
	前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>384,027</u></u>

# 平成25年度 下水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		249,916	
ロ 構築物	33,034,497		
減価償却累計額	<u>8,758,127</u>	24,276,370	
ハ 機械及び装置	34,985		
減価償却累計額	<u>14,265</u>	20,720	
ニ 車両運搬具	940		
減価償却累計額	<u>0</u>	940	
ホ 工具器具及び備品	3,395		
減価償却累計額	<u>2,906</u>	489	
ヘ 建設仮勘定		<u>97,739</u>	
有形固定資産合計			24,646,174
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		4,511	
ロ 施設利用権		1,449,913	
ハ 電話加入権		73	
ニ その他無形固定資産		<u>3,996</u>	
無形固定資産合計			1,458,493
(3) 投資			
イ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>1,990</u>
固定資産合計			26,106,657
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,246,527	
(2) 未収金		<u>221,442</u>	
流動資産合計			<u>1,467,969</u>
資産合計			<u><u>27,574,626</u></u>

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,350,336</u>	
固定負債合計			1,350,336
4 流動負債			
(1) 未払金		506,608	
(2) 預り金		<u>1,136</u>	
流動負債合計			<u>507,744</u>
負債合計			1,858,080

## 資 本 の 部

5 資本金			
(1) 自己資本金		3,125,974	
(2) 借入資本金			
イ 企業債		<u>8,971,245</u>	
借入資本金合計			<u>8,971,245</u>
資本金合計			12,097,219

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,294,437	
ロ 国庫補助金	7,057,456	
ハ 県費補助金	70,587	
ニ 他会計負担金	27,462	
ホ 負担金	2,033,369	
ヘ 他会計補助金	<u>2,751,989</u>	
資本剰余金合計		13,235,300

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>384,027</u>	
利益剰余金合計		<u>384,027</u>
剰余金合計		<u>13,619,327</u>
資本合計		<u>25,716,546</u>
負債資本合計		<u>27,574,626</u>

# 平成26年度 下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,093,451		
	(2) 他会計負担金	102,818		
	(3) その他営業収益	<u>889</u>	1,197,158	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	18,953		
	(2) 流域下水道維持管理費	378,899		
	(3) 業務費	49,369		
	(4) 総係費	80,179		
	(5) 減価償却費	671,904		
	(6) 資産減耗費	<u>15,448</u>	<u>1,214,752</u>	
	営業損失			17,594
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	320		
	(2) 他会計補助金	312,667		
	(3) 長期前受金戻入	253,505		
	(4) 雑収益	<u>385</u>	566,877	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	244,405		
	(2) 雑支出	<u>1,958</u>	<u>246,363</u>	<u>320,514</u>
	経常利益			302,920
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>20</u>	20	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	885		
	(2) その他特別損失	<u>36,864</u>	<u>37,749</u>	<u>△ 37,729</u>
	当年度純利益			265,191
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,565,339</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,911,891</u></u>



資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>3,125,974</u>	
資本金合計			3,125,974
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	58,379		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	30,078		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		213,229	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	302,666		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,911,891</u>		
利益剰余金合計		<u>2,214,557</u>	
剰余金合計			<u>2,427,786</u>
資本合計			<u>5,553,760</u>
負債資本合計			<u><u>24,059,181</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 2～6年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

#### (2) 引当金の計上基準

##### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

##### ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 732 千円

1年超 422 千円

計 1,154 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 48 千円

1年超 96 千円

計 144 千円

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,366,189千円である。

### (2) 引当金の計上及び取崩し

#### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

賞与引当金 12,050千円、法定福利費引当金 2,126千円を計上し、平成26年6月支払分に充てるため、賞与引当金 6,025千円、法定福利費引当金 1,063千円を取り崩す。

#### ロ 貸倒引当金

平成25年度以前分 32,750千円、平成26年度分 4,740千円を計上し、平成20年度下水道使用料等の不納欠損分に充てるため、4,844千円を取り崩す。

## 3 その他の注記

### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産(ただし、補助金等が充当されていないことが明らかかな資産を除く。)を対象とし、当初取得価額等を用いた按分により合理的に整理している。